

## 短観調査対象企業の定例見直し

### 1. 見直しの背景

「短観」(全国企業短期経済観測調査)は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)を母集団とし、その中から調査対象企業を抽出する「標本調査」と呼ばれる手法を採用している。短観では、経済実態をできるだけ正確に把握するため、母集団の情報の更新に合わせて、調査対象企業を定例的に見直すこととしている。

今般、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」にもとづく最新の母集団(約22万社)を対象にして、調査対象企業の定例見直しを実施した。

### 2. 見直しの内容

調査対象企業の見直しは、新しい標本設計方法のもとで行った<sup>1</sup>。新しい標本設計方法では、母集団合計の推計に当り企業をグループ化する際に用いる基準として、従来雇用者数を用いていたものを売上高に変更した。これは、統計精度の改善と調査対象企業全体でみた回答負担の軽減を同時に達成することを狙いとしたものである。見直しの結果、業種と企業規模別にみた主要な6区分すべてにおいて、統計精度の目標である売上高の標準誤差率の低下を実現しており、とりわけ非製造業では、すべての企業規模において、標準誤差率がこれまでの半分以下の水準まで低下した(図表1)。また、調査対象企業数は、前回の定例見直し後時点(2015年3月)の11,126社から10,020社へと大幅に減少(▲1,106社)した。4月2日および3日に公表予定の2018年3月調査より、新ベースの調査対象企業での調査となる<sup>2</sup>。

今回の調査対象企業の見直しおよび標本設計方法の変更に伴い、2017年12月調査と2018年3月調査の間にはデータの不連続が生じることになる。このデータの不連続に伴う「段差」を定量的に評価するために、2018年3月調査から新たに調査対象とする企業に対して、2017年12月時点で予備調査を行い、そのうえで、2017年12月調査の結果を新ベースの調査対象企業および新しい標本設計方法のもとで

<sup>1</sup> 新しい標本設計方法については、「『経済センサス』を受けた短観の標本設計見直しについて」(2016年8月17日、日本銀行調査統計局)を参照。

<sup>2</sup> 業種別・企業規模別の調査対象企業数は、図表2を参照。また、これらの調査対象企業とは別に、金融機関についても調査対象企業の定例見直しを行い、調査対象企業数は210社となった。

再集計した。これを旧ベースでの集計結果と比較した結果は、図表3、4および「調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表」（2018年3月2日、日本銀行調査統計局）に示したとおりである。

### 3. 2018年3月調査の公表資料におけるデータの取扱い等

2018年3月調査結果の「概要」において2017年12月調査からの変化を表示する場合には、比較対象としての2017年12月調査データは新ベースを使用する。具体的なデータの取扱いは下表のとおりである。

なお、2017年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することになるが、新ベースのデータは参考値として取扱う。

公表資料		データ
要旨		新ベースのデータを記載する。
概要	計数	
	長期時系列グラフ	
	「設備投資額(含む土地投資額)の足取り」	2017年度については、新旧ベースのデータを接続せず、旧ベースでの2017年12月調査のグラフと新ベースでの2017年12月調査以降のグラフを併記する。
「企業の物価見通し」の概要		新ベースのデータを記載する。
業種別計数		2017年12月調査まで旧ベース、2018年3月調査より新ベースのデータを記載する。
調査全容		
時系列統計データ検索サイト		

以 上

本件に関する問合せ

日本銀行 調査統計局 企業統計G

TEL: 03-3279-1111 内線: 4023、3822

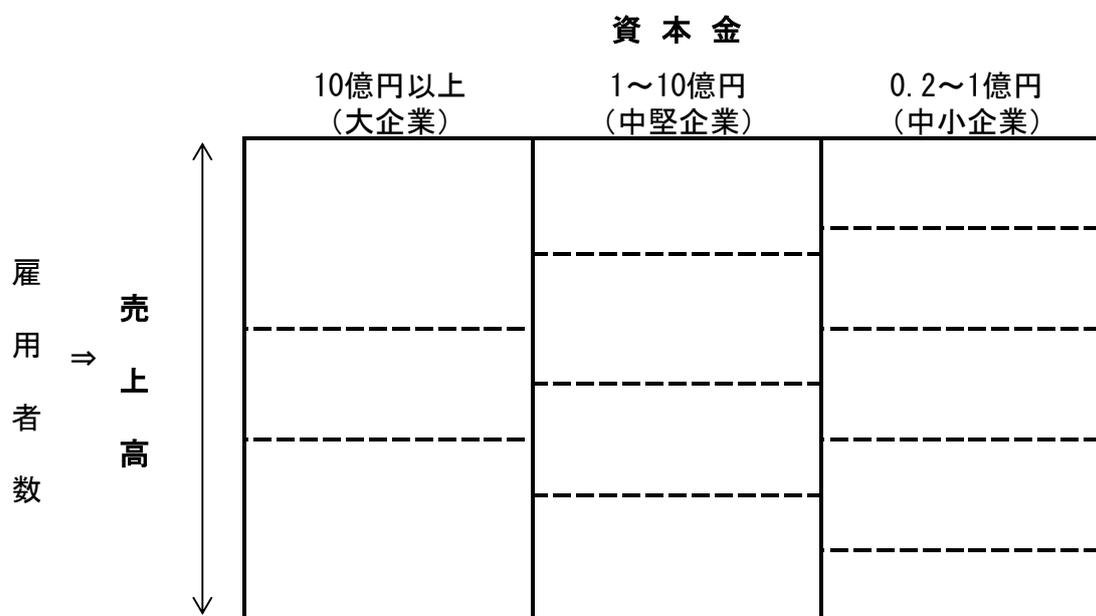
### 主要 6 区分における売上高の標準誤差率

	製造業			非製造業		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
見直し前	1.0%	2.7%	2.5%	3.0%	4.6%	3.9%
見直し後	0.7%	1.7%	1.8%	1.2%	2.2%	1.6%

(注) 見直し前の数値は、前回の調査対象企業の見直し後（2015年3月）時点。

#### <参考：新しい標本設計方法の概要>

新しい標本設計では、母集団合計の推計の単位となる企業のグループ化に用いる基準として、これまで用いてきた雇用者数を、売上高に変更。これにより、売上高の標準誤差率が大幅に低下。



※図中の点線で区切られた小さい長方形が、母集団合計の推計の単位となる企業のグループ。

(図表 2)

## 業種別・企業規模別にみた調査対象企業数

(社)

業種	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
	母集団	調査対象	母集団	調査対象	母集団	調査対象	母集団	調査対象
<b>全産業</b>	<b>218,793</b>	<b>10,020</b>	<b>4,775</b>	<b>1,933</b>	<b>21,617</b>	<b>2,817</b>	<b>192,401</b>	<b>5,270</b>
<b>製造業</b>	<b>46,832</b>	<b>4,110</b>	<b>1,985</b>	<b>1,013</b>	<b>5,799</b>	<b>1,064</b>	<b>39,048</b>	<b>2,033</b>
繊維	2,575	237	53	37	188	53	2,334	147
木材・木製品	1,888	126	23	17	128	29	1,737	80
紙・パルプ	1,314	129	38	27	151	37	1,125	65
化学	2,416	358	320	133	571	73	1,525	152
石油・石炭製品	234	101	21	16	29	19	184	66
窯業・土石製品	2,953	194	87	43	301	55	2,565	96
鉄鋼	1,291	225	76	42	234	52	981	131
非鉄金属	846	183	77	34	161	45	608	104
食料品	6,510	393	202	94	770	121	5,538	178
金属製品	4,785	251	74	38	412	64	4,299	149
はん用機械	1,915	169	81	46	236	46	1,598	77
生産用機械	4,376	294	160	86	428	63	3,788	145
業務用機械	1,434	199	86	38	215	50	1,133	111
電気機械	4,704	506	322	163	820	145	3,562	198
造船・重機、その他輸送用機械	655	172	40	29	72	41	543	102
自動車	1,694	272	169	109	316	80	1,209	83
その他製造業	7,242	301	156	61	767	91	6,319	149
<b>非製造業</b>	<b>171,961</b>	<b>5,910</b>	<b>2,790</b>	<b>920</b>	<b>15,818</b>	<b>1,753</b>	<b>153,353</b>	<b>3,237</b>
建設	50,544	1,008	246	118	1,642	154	48,656	736
不動産	17,412	436	339	72	1,978	141	15,095	223
物品賃貸	1,890	274	71	33	255	101	1,564	140
卸売	31,458	982	559	140	3,500	298	27,399	544
小売	17,765	698	311	128	1,569	186	15,885	384
運輸・郵便	12,042	606	298	121	1,229	202	10,515	283
通信	298	74	39	15	77	24	182	35
情報サービス	5,632	244	196	68	1,176	92	4,260	84
その他情報通信	3,163	205	225	33	832	96	2,106	76
電気・ガス	451	165	83	41	204	84	164	40
対事業所サービス	14,420	478	155	41	1,404	141	12,861	296
対個人サービス	9,303	391	123	53	1,190	118	7,990	220
宿泊・飲食サービス	7,264	293	135	48	741	104	6,388	141
鉱業・採石業・砂利採取業	319	56	10	9	21	12	288	35

(注) 大企業：資本金 10 億円以上、中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満、中小企業：資本金 2 千万円以上 1 億円未満。

### 主要項目の新旧ベース比較 (2017年12月調査)

#### ▽業況判断D I (「良い」－「悪い」・%ポイント)

		業況判断D I (最近)		B - A
		旧ベース(A)	新ベース(B)	
全規模合計	全産業	16	16	0
大企業	製造業	25	26	1
	非製造業	23	25	2
中堅企業	製造業	19	20	1
	非製造業	20	20	0
中小企業	製造業	15	15	0
	非製造業	9	9	0

#### ▽売上高 (%・%ポイント)

		2017年度前年比		B - A
		旧ベース(A)	新ベース(B)	
全規模合計	全産業	3.0	3.1	0.1
大企業	製造業	3.9	4.1	0.2
	非製造業	3.8	4.2	0.4
中堅企業	製造業	4.4	4.0	▲ 0.4
	非製造業	2.5	2.2	▲ 0.3
中小企業	製造業	2.5	2.1	▲ 0.4
	非製造業	1.4	0.9	▲ 0.5

#### ▽経常利益 (%・%ポイント)

		2017年度前年比		B - A
		旧ベース(A)	新ベース(B)	
全規模合計	全産業	5.2	4.3	▲ 0.9
大企業	製造業	15.0	15.2	0.2
	非製造業	4.9	3.1	▲ 1.8
中堅企業	製造業	4.2	1.0	▲ 3.2
	非製造業	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 0.4
中小企業	製造業	0.7	1.9	1.2
	非製造業	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 2.4

#### ▽設備投資額 (含む土地投資額) (%・%ポイント)

		2017年度前年比		B - A
		旧ベース(A)	新ベース(B)	
全規模合計	全産業	6.3	4.4	▲ 1.9
大企業	製造業	10.2	10.7	0.5
	非製造業	5.8	4.0	▲ 1.8
中堅企業	製造業	15.3	17.4	2.1
	非製造業	21.1	5.2	▲ 15.9
中小企業	製造業	4.4	0.5	▲ 3.9
	非製造業	▲ 10.6	▲ 9.6	1.0

(図表4)

企業の物価見通しの新旧ベース比較 (2017年12月調査)

▽販売価格の見通し (％・％ポイント)

			見通しの平均		B - A
			旧ベース(A)	新ベース(B)	
全規模	全産業	1年後	0.6	0.6	0.0
		3年後	1.1	1.1	0.0
		5年後	1.3	1.3	0.0
大企業	製造業	1年後	0.0	0.0	0.0
		3年後	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0
		5年後	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1
	非製造業	1年後	0.6	0.5	▲ 0.1
		3年後	1.2	1.2	0.0
		5年後	1.3	1.3	0.0
中小企業	製造業	1年後	0.8	0.8	0.0
		3年後	1.3	1.3	0.0
		5年後	1.5	1.5	0.0
	非製造業	1年後	0.7	0.7	0.0
		3年後	1.6	1.6	0.0
		5年後	2.1	2.0	▲ 0.1

▽物価全般の見通し (％・％ポイント)

			見通しの平均		B - A
			旧ベース(A)	新ベース(B)	
全規模	全産業	1年後	0.8	0.8	0.0
		3年後	1.1	1.1	0.0
		5年後	1.1	1.1	0.0
大企業	製造業	1年後	0.6	0.6	0.0
		3年後	0.8	0.8	0.0
		5年後	0.8	0.8	0.0
	非製造業	1年後	0.6	0.6	0.0
		3年後	0.9	0.9	0.0
		5年後	0.8	0.8	0.0
中小企業	製造業	1年後	0.9	0.9	0.0
		3年後	1.2	1.2	0.0
		5年後	1.2	1.2	0.0
	非製造業	1年後	0.9	0.9	0.0
		3年後	1.2	1.2	0.0
		5年後	1.3	1.3	0.0

## 業種別・企業規模別にみた売上高の標準誤差率

業種	大企業		中堅企業		中小企業	
	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
繊維	2.2%	6.8%	9.5%	6.2%	8.9%	4.2%
木材・木製品	4.9%	5.6%	9.4%	8.6%	9.3%	7.6%
紙・パルプ	5.8%	1.3%	9.1%	8.1%	9.6%	7.5%
化学	4.4%	1.6%	8.7%	4.4%	8.4%	8.0%
石油・石炭製品	3.1%	2.5%	8.8%	9.4%	8.7%	2.8%
窯業・土石製品	5.4%	1.6%	8.3%	4.6%	9.0%	4.6%
鉄鋼	2.3%	1.2%	9.3%	3.7%	8.9%	3.7%
非鉄金属	8.4%	5.7%	9.6%	4.2%	9.0%	7.2%
食料品	5.1%	1.7%	7.7%	3.1%	7.9%	4.7%
金属製品	3.2%	1.7%	9.7%	6.5%	8.3%	5.7%
はん用機械	2.4%	1.7%	7.7%	4.7%	7.3%	6.1%
生産用機械	4.4%	3.1%	9.2%	8.8%	9.2%	5.3%
業務用機械	2.8%	6.8%	10.5%	6.9%	9.2%	9.3%
電気機械	2.0%	2.8%	8.1%	6.9%	9.4%	9.3%
造船・重機、その他輸送用機械	1.7%	1.1%	10.2%	7.3%	9.2%	3.6%
自動車	1.4%	0.9%	6.9%	3.6%	7.1%	3.3%
その他製造業	3.5%	1.7%	10.1%	5.1%	7.6%	4.2%
建設	2.6%	1.1%	5.0%	2.3%	4.1%	2.8%
不動産	9.5%	5.9%	13.4%	4.2%	14.4%	4.0%
物品賃貸	11.1%	4.4%	11.1%	9.1%	9.7%	6.1%
卸売	7.1%	2.1%	9.5%	4.8%	9.5%	3.8%
小売	4.4%	3.0%	9.3%	3.5%	6.7%	3.1%
運輸・郵便	6.3%	5.1%	7.2%	7.2%	8.3%	2.8%
通信	7.9%	6.6%	10.2%	3.3%	9.2%	9.3%
情報サービス	5.3%	4.7%	8.4%	3.3%	9.4%	6.6%
その他情報通信	9.1%	6.7%	7.1%	5.2%	9.3%	3.8%
電気・ガス	1.5%	0.8%	7.5%	4.0%	8.2%	6.5%
対事業所サービス	7.2%	3.1%	9.0%	3.5%	9.0%	3.0%
対個人サービス	9.3%	1.6%	10.3%	3.5%	10.9%	3.3%
宿泊・飲食サービス	8.1%	3.1%	9.0%	8.0%	8.8%	4.6%
鉱業・採石業・砂利採取業	24.0%	0.6%	22.5%	9.5%	18.2%	10.3%

(注) 見直し前の数値は、前回の調査対象企業の見直し後(2015年3月)時点。

金融機関調査の調査対象企業数等

	母集団 (社)		調査対象企業 (社)		標準誤差率	
	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
金融機関計	743	2,862	196	210	2.4%	6.2%
銀行業	138	137	75	77		
協同組織金融業	275	420	37	40		
金融商品取引業	218	389	31	29		
保険業	94	1,539	39	42		
貸金業等	18	377	14	22		

(注1) 金融機関調査では、「ソフトウェアを含む設備投資額 (除く土地投資額)」の標準誤差率に対して目標精度 (金融機関計で10%以内) を設定している。

(注2) 2018年3月調査より、従来の「信用金庫・系統金融機関等」は「協同組織金融業」に公表区分の名称を変更。